

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	505,231,484	【流動負債】	164,539,208
現金及び預金	415,713,694	受託販売未払金	9,146,401
売掛金	80,320,127	買掛金	13,254,621
商品	2,171,814	短期借入金	100,000,000
貯蔵品	497,611	未払金	17,998,820
立替金	140,400	未払法人税等	1,808,100
未収金	6,172,918	未払消費税	5,980,100
前払費用	214,920	預り金	2,825,336
		前受金	5,901,303
		賞与引当金	7,624,527
【固定資産】	60,878,377	【固定負債】	118,380,591
(有形固定資産)	30,212,020	預り保証金	8,330,000
建物	2,078,455	役員退職給付引当金	10,819,158
構築物	999,519	従業員退職給付引当金	99,231,433
機械装置	2,352,179		
車両運搬具	685,001	負債合計	282,919,799
工具器具備品	2,096,866		
土地	22,000,000	純資産の部	
(無形固定資産)	2,204,724	【株主資本】	283,190,062
電話加入権	863,044	資本金	125,000,000
ソフトウェア	1,337,000		
預託金	4,680	利益剰余金	158,190,062
(投資その他の資産)	28,461,633	利益準備金	31,250,000
投資有価証券	1,424,776	その他利益剰余金	126,940,062
関係会社株式	19,110,000	別途積立金	50,000,000
開設者預託保証金	5,300,000	配当準備金	51,250,000
長期従業員貸付金	2,425,132	繰越利益剰余金	25,690,062
差入保証金	201,725	(当期純損失金額)	(2,266,407)
		純資産合計	283,190,062
資産合計	566,109,861	負債及び純資産合計	566,109,861

個 別 注 記 表

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 原価法を採用しています。

2 損益計算書における売上高の計上方法の変更について

従来より受託販売方式による経理処理を行ってまいりましたが、令和元年10月1日から消費税について軽減税率が実施されるため、收受する受託販売手数料のみを損益計算書に計上する経理方式に改めました。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品 個別法による原価法を採用しています。

(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しています。

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。

ただし、平成13年5月以後に購入した建物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にて均等償却を行っています。

5 役員退職給付引当金

役員の退職金の支出に備えるため、退職給付債務全額を計上しています。

6 従業員退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、退職給付債務全額を計上しています。

7 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給基準に基づいて計上しています。

8 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産		
土地（帳簿価格）	22,000,000円	短期借入金
定期預金	100,000,000円	〃
定期預金	5,300,000円	開設者預託保証金
2 有形固定資産の減価償却累計額	104,155,044円	

III 損益計算書に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	11,623,573 円
短期金銭債務	0 円
長期金銭債務	1,000,000 円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当該事業年度の末日における発行済株式の総数	
	250,000 株

V その他の注記

1 受取手形中の不渡り手形	0 円
---------------	-----

以上